

地球温暖化対策報告書（その1）

1 事業者の氏名等

事業者の氏名 (法人にあっては名称 及び代表者の氏名)	鹿島建設株式会社 代表取締役社長 押味 至一			
事業者番号	A	1	0	2 8

2 報告する事業所等の全体の状況（平成28年度）

条例第8条の23第1項 報告事業所数	24 事業所	原油換算エネルギー 使用量の合計	7,544 kl
条例第8条の23第2項 報告事業所数	1 事業所	原油換算エネルギー 使用量の合計	29 kl

3 地球温暖化対策のレベル

重点対策のレベル	2
----------	---

4 事業者としての取組

取組方針	全社的にビル運営の地球温暖化対策活動を推進するために、「エネルギー管理統括者」と「エネルギー管理企画推進者」のもと、自社オフィス部門と開発事業部門にそれぞれ責任者を配置し、平成22年1月以来、関係部署からなる「省エネ法等自社対応WG」で対応している。本WGの役割は、自社オフィス部門と開発事業部門の保有する全建物を対象に中長期削減計画・年度活動計画の作成ならびにその達成状況の集計・評価である。全社的に省エネルギー計画遂行のために前年度から1%削減を目指し、高効率照明の導入等、設備の効率化を図るとともに、運用におけるエネルギー節減活動を推進している。また、その支援ツールとして全社をカバーするエネルギー消費量集計・評価システムを導入しており、消費実態に基づく対策立案に活用している。			
組織体制の 整備の状況	重点対策		その他対策	
	対策番号	対策名	対策番号	対策名
	A104	取組状況の点検体制の構築	A101	地球温暖化対策の方針等の設定
	A105	取組内容や点検体制の定期的改善	A102	温暖化対策推進担当の配置
	A108	組織横断的な推進体制の整備	A103	具体的な取組目標と内容の設定
	A114	温暖化対策優良事例の情報収集	A106	本社等による支店の支援
			A107	排出状況の整理・分析・提供
			A111	全従業員に温暖化対策情報の提供

5 特記事項

(その他対策追加:A113、A116)

2016年8月に完成した自社オフィス:KTビル(東京建築支店、東京土木支店)は、ZebReadyを達成、CASBEE第三者認証でもSランクを獲得した都市型中規模オフィスビルとして最新の省エネビルである。このKTビルの省エネ性能について入居前に社員を対象とした見学会を行ったほか、KTビルやそのほかの省エネ技術や取組みについて、社内報やイントラネット等で情報共有を行った。

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	渋谷ゲストハウス									
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	0	1
事業所等の所在地	〒	1	5	0	－	0	0	0	2	区市町村名
	渋谷区									
事業所等の延床面積	町名番地以下	渋谷4-1-12、13								
	887.34	m ²	事業所等の実績年度のエネルギー使用期間		☒ 1年度分 ☐ 1年未満					
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)									
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成28年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	72	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	140	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	140	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	157.7	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☐	kWh	286,611.0	9.76	2,797.3	0.489	140.2
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑬
合 計						⑭ 2,797.3		⑮ 140.2
その他	水道及び工業用水道	☒	m ³	656.6			0.251	0.2
	公共下水道	☒	m ³	656.6			0.439	0.3
合 計								⑯ 0.5

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握				B102	関連他者からの情報を加えて把握
省エネルギー 対策	運用対策	C123	温湿度の適正管理	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
		C813	外灯等の点灯時間の季節別管理	C801	共用部照明のフロアごとの管理
		C817	季節に応じた温度設定の見直し	C803	フロア共用部の温度の把握・設定
				C804	共用部のフロアごとの空調の管理
	設備保守対策	D103	中央熱源機器等の定期点検の実施		
	設備導入対策	E103	高効率照明器具の採用(屋内)	E101	高効率照明ランプの採用(屋内)

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有 ☐ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	赤坂シグマタワービル											
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	0	2		
事業所等の所在地	〒	1	0	7	－	0	0	5	2	区市町村名 港区		
	町名番地以下	赤坂2-17-11										
事業所等の延床面積	5,726.00		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間				☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有											
報告範囲	☐ 建物の全部 ☒ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)											
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他											
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当				
前年度の報告内容からの変更点												

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成28年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	168	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	326	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	3	t
	総計(④=②+③)	④	329	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	56.9	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量				
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12			
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0			
	その他(LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0			
	その他(灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0			
	その他()		☐		0.0							
	その他()		☐		0.0							
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0			
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0			
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	667,503.0	9.76	6,514.8	0.489	326.4			
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	0.489	⑬	0.0
合 計							⑭	6,514.8		⑮	326.4	
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	5,460.0				0.251		1.4	
	公共下水道		☐	m ³	5,460.0				0.439		2.4	
合 計										⑯	3.8	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A401	テナントにエネルギー使用量提供
エネルギー等の 使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B102	関連他者からの情報を加えて把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策	C123	温湿度の適正管理	C133	可能な限り低い照度設定
		C811	自動販売機の休日・夜間照明停止	C107	空調機スイッチに空調範囲を表示
		C813	外灯等の点灯時間の季節別管理	C122	冷風と温風の混合損失の防止
		C817	季節に応じた温度設定の見直し	C117	便座ヒーター等温度の季節別設定
				C128	ポンプ・ファンの流量、圧力調整
				C801	共用部照明のフロアごとの管理
				C803	フロア共用部の温度の把握・設定
				C804	共用部のフロアごとの空調の管理
	設備保守対策			C806	その他設備の不使用时の停止
				D104	空調フィルターの清掃・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有 ☐ 無					
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%	
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t	
	その他	特記事項に内容を記載					

6 特記事項

対策追加: C808、C809、C810

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	イーストネットビル											
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	0	3		
事業所等の所在地	〒	1	3	5	－	0	0	1	6	区市町村名	江東区	
	町名番地以下	東陽7－1－1										
事業所等の延床面積	21,136.82			m ²			事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有											
報告範囲	☐ 建物の全部 ☒ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)											
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)											
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他											
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当				
前年度の報告内容からの変更点												

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成28年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	965	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	1,865	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	17	t
	総計(④=②+③)	④	1,882	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	88.2	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量			
								排出 係数 ⑨	排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12		
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0		
	その他(LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0		
	その他(灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0		
	その他()		☐		0.0						
	その他()		☐		0.0						
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	2,960,042.0	9.97	29,511.6	0.489	1,447.5		
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	854,393.0	9.28	7,928.8	0.489	417.8		
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0		
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	⑬	0.0
合 計							⑭	37,440.4		⑮	1,865.3
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	25,453.0				0.251	6.4	
	公共下水道		☐	m ³	25,453.0				0.439	11.2	
合 計										⑯	17.6

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(裏)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A404	テナントへの温暖化対策協力依頼	A401	テナントにエネルギー使用量提供
				A406	使用量に応じた料金体系等の採用
エネルギー等の 使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策	C105	昼休み時の消灯の実施	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
		C123	温湿度の適正管理	C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更
		C811	自動販売機の休日・夜間照明停止	C107	空調機スイッチに空調範囲を表示
		C813	外灯等の点灯時間の季節別管理	C108	温度計等による室温の把握と調整
		C817	季節に応じた温度設定の見直し	C109	空室・不在時等の空調停止
				C801	共用部照明のフロアごとの管理
				C803	フロア共用部の温度の把握・設定
				C804	共用部のフロアごとの空調の管理
				C806	その他設備の不使用时の停止
	設備保守対策	D105	換気フィルターの清掃・点検	D104	空調フィルターの清掃・点検
	設備導入対策	E103	高効率照明器具の採用(屋内)	E101	高効率照明ランプの採用(屋内)
				E102	蛍光灯へ電子安定器採用(屋内)
				E125	高輝度誘導灯の導入
				E104	照明点灯範囲の細分化

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有 ☐ 無					
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%	
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t	
	その他	特記事項に内容を記載					

6 特記事項

対策項目:C117、(追加)C102

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	石神井公園ピアレス 店舗									
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	0	4
事業所等の所在地	〒	1	7	7	－	0	0	4	1	区市町村名 練馬区
事業所等の延床面積	1,287.00		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☐ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☒ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☒ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成28年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	67	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	130	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	130	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	101.0	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☐	kWh	267,846.0	9.76	2,614.2	0.489	131.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑬
合 計						⑭ 2,614.2		⑮ 131.0
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	853.0			0.251	0.2
	公共下水道	☐	m ³	853.0			0.439	0.4
合 計								⑯ 0.6

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握				B102	関連他者からの情報を加えて把握
省エネルギー対策	運用対策	C813	外灯等の点灯時間の季節別管理	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
		C817	季節に応じた温度設定の見直し	C102	照明スイッチに点灯範囲を表示
				C133	可能な限り低い照度設定
				C107	空調機スイッチに空調範囲を表示
				C109	空室・不在時等の空調停止
				C128	ポンプ・ファンの流量、圧力調整
				C801	共用部照明のフロアごとの管理
				C803	フロア共用部の温度の把握・設定
				C804	共用部のフロアごとの空調の管理
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況

☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有 ☐ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

対策項目:C806

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	鹿島赤坂別館									
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	0	5
事業所等の所在地	〒	1	0	7	－	8	3	4	8	区市町村名 港区
	町名番地下	赤坂6-5-11								
事業所等の延床面積	18,834.83		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☐ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☒ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	0	6	0	0	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当		
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成28年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	842	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	1,629	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	9	t
	総計(④=②+③)	④	1,638	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	86.4	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量				
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12			
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0			
	その他(LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0			
	その他(灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0			
	その他()		☐		0.0							
	その他()		☐		0.0							
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	2,514,794.0	9.97	25,072.5	0.489	1,229.7			
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	818,135.0	9.28	7,592.3	0.489	400.1			
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0			
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	0.489	⑬	0.0
合 計							⑭	32,664.8		⑮	1,629.8	
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	14,333.0				0.251		3.6	
	公共下水道		☐	m ³	14,333.0				0.439		6.3	
合 計										⑯	9.9	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組 織 体 制 の 整 備		A201	地球温暖化対策の方針等の設定	A203	具体的な取組目標と内容の設定
		A205	取組内容や点検体制の定期的改善	A204	取組状況の点検体制の構築
		A208	組織横断的な推進体制の整備		
エ ネ ル ギ ー 等 の 使 用 状 況 の 把 握		B103	時間的に詳細に把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
		B106	過去のデータによる傾向の把握	B104	設備ごとに詳細に把握
		B107	主要設備の使用状況の把握	B105	エネルギー使用量の前年度比較
省 エ ネ ル ギ ー 対 策	運 用 対 策	C105	昼休み時の消灯の実施	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
		C113	中間期における外気冷房の実施	C102	照明スイッチに点灯範囲を表示
		C123	温湿度の適正管理	C107	空調機スイッチに空調範囲を表示
		C115	事務用機器を業務終了時に停止	C108	温度計等による室温の把握と調整
		C512	進入外気に伴う空調負荷の低減	C109	空室・不在時等の空調停止
				C114	事務用機器を省エネモードに設定
				C116	個人用端末の不用・離席時の停止
				C504	利用状況に応じた空調の設定変更
	設 備 保 守 対 策	D105	換気フィルターの清掃・点検	D102	セントラル空調のフィルター清掃
				D104	空調フィルターの清掃・点検
	設 備 導 入 対 策	E103	高効率照明器具の採用(屋内)	E101	高効率照明ランプの採用(屋内)
		E109	空調の冷温水配管の保温の実施	E125	高輝度誘導灯の導入
		E114	高効率パッケージの採用	E104	照明点灯範囲の細分化
				E105	照明用人感センサの採用

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目 標 の 有 無	■ 有 □ 無					
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

2013年7月より電力デマンドレスポンスシステムを用いた節電開始。(テスト運用は2013年2月より、本格運用は2013年7月から。)

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	ペアホースビル														
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	0	7					
事業所等の所在地	〒	1	0	7	－	0	0	5	2	区市町村名					港区
	町名番地以下	赤坂6-5-16													
事業所等の延床面積	2,755.15			m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間					☒ 1年度分 ☐ 1年未満				
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有														
報告範囲	☐ 建物の全部 ☒ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)														
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)														
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他														
日本標準産業分類における細分類番号	0	6	0	0	連鎖化事業区分					☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当					
前年度の報告内容からの変更点															

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成28年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	108	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	211	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	1	t
	総計(④=②+③)	④	212	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	76.5	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量			
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12		
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0		
	その他(LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0		
	その他(灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0		
	その他()		☐		0.0						
	その他()		☐		0.0						
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0		
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0		
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	432,436.0	9.76	4,220.6	0.489	211.5		
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	⑬	0.0
合 計							⑭	4,220.6		⑮	211.5
そ の 他	水道及び工業用水道		☒	m ³	2,038.8				0.251	0.5	
	公共下水道		☒	m ³	2,038.8				0.439	0.9	
合 計										⑯	1.4

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(裏)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握		
		B107	主要設備の使用状況の把握		
省エネルギー 対策	運用対策	C105	昼休み時の消灯の実施	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
		C113	中間期における外気冷房の実施	C102	照明スイッチに点灯範囲を表示
		C123	温湿度の適正管理	C107	空調機スイッチに空調範囲を表示
		C115	事務用機器を業務終了時に停止	C108	温度計等による室温の把握と調整
		C517	看板照明点灯時間の季節別管理	C109	空室・不在時等の空調停止
				C129	季節に応じた温度設定の見直し
				C501	個室等不使用箇所のこまめな消灯
				C504	利用状況に応じた空調の設定変更
				C520	給湯設定と使用場所の温度差把握
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D104	空調フィルターの清掃・点検
		D105	換気フィルターの清掃・点検	D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策	E114	高効率パッケージの採用	E101	高効率照明ランプの採用(屋内)
				E102	蛍光灯へ電子安定器採用(屋内)
				E106	高効率照明ランプの採用(屋外)

実績年度の目標達成の状況

☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有 ☐ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	飛田給研究センター									
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	0	8
事業所等の所在地	〒	1	8	2	－	0	0	3	6	区市町村名 調布市
事業所等の延床面積	24,654.00		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	0	6	0	0	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当		
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成28年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	543	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	1,055	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	5	t
	総計(④=②+③)	④	1,060	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	42.7	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量			
								排出 係数 ⑨	排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12		
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	37,315.8	45.00	1,679.2	0.014	83.7		
	その他(LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0		
	その他(灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0		
	その他()		☐		0.0						
	その他()		☐		0.0						
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	1,356,718.0	9.97	13,526.5	0.489	663.4		
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	629,606.0	9.28	5,842.7	0.489	307.9		
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0		
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	⑬	0.0
合 計							⑭	21,048.4		⑮	1,055.0
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	7,525.0				0.251	1.9	
	公共下水道		☐	m ³	7,525.0				0.439	3.3	
合 計										⑯	5.2

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A206	所内の温室効果ガス排出量を集計
エネルギー等の 使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B102	関連他者からの情報を加えて把握
		B107	主要設備の使用状況の把握	B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー 対策	運用対策	C105	昼休み時の消灯の実施	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
		C113	中間期における外気冷房の実施	C102	照明スイッチに点灯範囲を表示
		C115	事務用機器を業務終了時に停止	C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更
				C109	空室・不在時等の空調停止
				C111	予熱・予冷時の外気導入の停止
				C114	事務用機器を省エネモードに設定
				C117	便座ヒーター等温度の季節別設定
				C120	外灯等の点灯時間の季節別管理
				C504	利用状況に応じた空調の設定変更
	設備保守対策	D103	中央熱源機器等の定期点検の実施	D102	セントラル空調のフィルター清掃
		D105	換気フィルターの清掃・点検	D104	空調フィルターの清掃・点検
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策	E103	高効率照明器具の採用(屋内)	E101	高効率照明ランプの採用(屋内)
				E104	照明点灯範囲の細分化
				E140	BEMSの導入
				E141	太陽光発電設備の導入

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有 ☐ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

本館研究棟において、中間時期における外気温湿度条件により窓開け運用、地下における夏季除湿器運転台数削減及び、運転期間短縮。トイレ照明自動点滅器点灯時間短縮。パントリー上水吐出量削減調整。

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	人形町センタービル									
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	1	1
事業所等の所在地	〒	1	0	3	－	0	0	2	7	区市町村名 中央区
事業所等の延床面積	2,017.18		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☐ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☒ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当		
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成28年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	96	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	188	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	188	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	93.1	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☐	kWh	384,885.0	9.76	3,756.5	0.489	188.2
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑬
合 計						⑭ 3,756.5		⑮ 188.2
その他	水道及び工業用水道	☒	m ³	1,032.7			0.251	0.3
	公共下水道	☒	m ³	1,032.7			0.439	0.5
合 計								⑯ 0.7

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A401	テナントにエネルギー使用量提供
エネルギー等の 使用状況の把握				B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
省エネルギー対策	運用対策	C813	外灯等の点灯時間の季節別管理	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
				C117	便座ヒーター等温度の季節別設定
				C120	外灯等の点灯時間の季節別管理
				C801	共用部照明のフロアごとの管理
				C806	その他設備の不使用时の停止
	設備保守対策			D104	空調フィルターの清掃・点検
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有 ☐ 無					
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%	
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t	
	その他	特記事項に内容を記載					

6 特記事項

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	亀戸東口駅前ビル									
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	1	4
事業所等の所在地	〒	1	3	6	－	0	0	7	1	区市町村名 江東区
	町名番地以下	亀戸6-57-20								
事業所等の延床面積	838.99		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☐ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☒ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当		
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成28年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	40	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	78	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	78	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	92.9	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量			
								排出 係数 ⑨	排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12		
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0		
	その他(LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0		
	その他(灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0		
	その他()		☐		0.0						
	その他()		☐		0.0						
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0		
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0		
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	161,514.0	9.76	1,576.4	0.489	79.0		
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0		
合 計							⑭	1,576.4		⑮	79.0
そ の 他	水道及び工業用水道		☒	m ³	620.9				0.251	0.2	
	公共下水道		☒	m ³	620.9				0.439	0.3	
合 計										⑯	0.4

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握		B107	主要設備の使用状況の把握		
省エネルギー 対策	運用対策			C101	空室・不在時等のこまめな消灯
				C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更
				C127	看板照明点灯時間の季節別管理
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D104	空調フィルターの清掃・点検
		D105	換気フィルターの清掃・点検	D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策	E103	高効率照明器具の採用(屋内)		

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有 ☐ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	銀座イーストビル											
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	1	5		
事業所等の所在地	〒	1	0	4	－	0	0	6	1	区市町村名	中央区	
	町名番地以下	銀座7-16-14										
事業所等の延床面積	1,832.97			m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有											
報告範囲	☐ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☒ 建物の一部(その他)											
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)											
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他											
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当				
前年度の報告内容からの変更点												

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成28年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	110	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	214	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	214	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	116.7	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☐	kWh	438,825.0	9.76	4,282.9	0.489	214.6
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑬
合 計						⑭ 4,282.9		⑮ 214.6
その他	水道及び工業用水道	☒	m ³	1,356.4			0.251	0.3
	公共下水道	☒	m ³	1,356.4			0.439	0.6
合 計								⑯ 0.9

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A404	テナントへの温暖化対策協力依頼	A401	テナントにエネルギー使用量提供
				A402	使用量の推計に必要な情報の提供
				A405	ビル全体の推進体制の整備
エネルギー等の 使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー 対策	運用対策	C105	昼休み時の消灯の実施	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
		C113	中間期における外気冷房の実施	C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更
		C123	温湿度の適正管理	C108	温度計等による室温の把握と調整
		C115	事務用機器を業務終了時に停止	C109	空室・不在時等の空調停止
		C814	屋内駐車場換気の不要時間の停止	C125	進入外気に伴う空調負荷の低減
				C116	個人用端末の不用・離席時の停止
				C117	便座ヒーター等温度の季節別設定
				C802	階段照明の管理手法の検討・実施
	設備保守対策	D105	換気フィルターの清掃・点検	D104	空調フィルターの清掃・点検
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策			E101	高効率照明ランプの採用(屋内)
				E130	全熱交換器の導入
				E135	エレベータのインバータ制御
				E139	進相コンデンサ等による力率改善

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有 ☐ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

・2014年度に試行的に1フロア共用部をLEDに更新した。また、温水洗浄便座の更新も行い省エネモードにて運用している。

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	赤坂ビル													
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	1	6				
事業所等の所在地	〒	1	0	7	－	0	0	5	2	区市町村名				港区
	町名番地以下	赤坂4-13-13												
事業所等の延床面積	7,057.71			m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間				☒ 1年度分 ☐ 1年未満				
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有													
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)													
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)													
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他													
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分				☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当					
前年度の報告内容からの変更点														

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成28年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	356	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	690	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	2	t
	総計(④=②+③)	④	692	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	97.7	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量	係数	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量			
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12		
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0		
	その他(LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0		
	その他(灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0		
	その他()		☐		0.0						
	その他()		☐		0.0						
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	1,052,010.0	9.97	10,488.5	0.489	514.4		
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	360,145.0	9.28	3,342.1	0.489	176.1		
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0		
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	⑬	0.0
合 計							⑭	13,830.7		⑮	690.5
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	3,196.0				0.251	0.8	
	公共下水道		☐	m ³	3,196.0				0.439	1.4	
合 計										⑯	2.2

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

(裏)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー 対策	運用対策	C123	温湿度の適正管理	C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更
		C811	自動販売機の休日・夜間照明停止	C108	温度計等による室温の把握と調整
		C813	外灯等の点灯時間の季節別管理	C109	空室・不在時等の空調停止
		C817	季節に応じた温度設定の見直し	C801	共用部照明のフロアごとの管理
				C803	フロア共用部の温度の把握・設定
				C806	その他設備の不使用时の停止
	設備保守対策	D105	換気フィルターの清掃・点検	D104	空調フィルターの清掃・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有 ☐ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

14年度に、2F屋内機更新を実施した。

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	日本橋SOYICビル									
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	1	7
事業所等の所在地	〒	1	0	3	－	0	0	1	6	区市町村名 中央区
事業所等の延床面積	1,273.80		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☐ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☒ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当		
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成28年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	54	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	106	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	106	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	83.2	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☐	kWh	217,526.8	9.76	2,123.1	0.489	106.4
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑬
合 計						⑭ 2,123.1		⑮ 106.4
その他	水道及び工業用水道	☒	m ³	942.6			0.251	0.2
	公共下水道	☒	m ³	942.6			0.439	0.4
合 計								⑯ 0.7

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A406	使用量に応じた料金体系等の採用
エネルギー等の 使用状況の把握				B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー 対策	運用対策	C813	外灯等の点灯時間の季節別管理	C107	空調機スイッチに空調範囲を表示
		C817	季節に応じた温度設定の見直し	C117	便座ヒーター等温度の季節別設定
	設備保守対策	D105	換気フィルターの清掃・点検	D104	空調フィルターの清掃・点検
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策	E103	高効率照明器具の採用(屋内)	E101	高効率照明ランプの採用(屋内)
				E102	蛍光灯へ電子安定器採用(屋内)
				E125	高輝度誘導灯の導入
				E105	照明用人感センサの採用

実績年度の目標達成の状況

☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目 標 の 有 無	■ 有 □ 無					
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

共用部照明のLED化

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	ディアマークスキャピタルタワー									
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	1	8
事業所等の所在地	〒	1	7	6	－	0	0	1	2	区市町村名
	練馬区									
事業所等の延床面積	町名番地	豊玉北6-2-1								
	以									
事業所等の延床面積	337.90		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間		☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☐ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☒ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☒ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)									
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成28年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	63	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	122	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	122	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	361.0	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☐	kWh	250,936.0	9.76	2,449.1	0.489	122.7
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑬
合 計						⑭ 2,449.1		⑮ 122.7
その他	水道及び工業用水道	☒	m ³	224.0			0.251	0.1
	公共下水道	☒	m ³	224.0			0.439	0.1
合 計								⑯ 0.2

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握				B102	関連他者からの情報を加えて把握
省エネルギー対策	運用対策	C123	温湿度の適正管理	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
		C813	外灯等の点灯時間の季節別管理	C109	空室・不在時等の空調停止
		C817	季節に応じた温度設定の見直し	C801	共用部照明のフロアごとの管理
				C803	フロア共用部の温度の把握・設定
				C806	その他設備の不使用时の停止
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況

☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有 ☐ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	新高円寺ツインビル									
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	1	9
事業所等の所在地	〒	1	6	6	－	0	0	1	1	区市町村名 杉並区
	町名番地以下	梅里1-7-7								
事業所等の延床面積	8,098.33		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☐ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☒ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成28年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	552	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	1,072	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	5	t
	総計(④=②+③)	④	1,077	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	132.3	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量	係数	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量				
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12			
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0			
	その他(LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0			
	その他(灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0			
	その他()		☐		0.0							
	その他()		☐		0.0							
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0			
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0			
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	2,194,099.0	9.76	21,414.4	0.489	1,072.9			
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	0.489	⑬	0.0
合 計							⑭	21,414.4		⑮	1,072.9	
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	7,444.2				0.251	1.9		
	公共下水道		☐	m ³	7,444.2				0.439	3.3		
合 計									⑯	5.1		

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握				B102	関連他者からの情報を加えて把握
省エネルギー 対策	運用対策	C123	温湿度の適正管理	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
		C813	外灯等の点灯時間の季節別管理	C108	温度計等による室温の把握と調整
		C814	屋内駐車場換気の不要時間の停止	C109	空室・不在時等の空調停止
		C817	季節に応じた温度設定の見直し	C114	事務用機器を省エネモードに設定
				C116	個人用端末の不用・離席時の停止
				C117	便座ヒーター等温度の季節別設定
				C806	その他設備の不使用时の停止
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D104	空調フィルターの清掃・点検
		D103	中央熱源機器等の定期点検の実施	D108	その他設備の定期的な保守・点検
		D105	換気フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策	E114	高効率パッケージの採用	E136	デマンドコントローラの設置

実績年度の目標達成の状況

☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有 ☐ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

昨年から占有部のパッケージエアコンの更新が行われた結果、デマンド警報(注意警報)の発生が減少した。そのため、節電効果がでていると思われる。

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	八重洲鹿島ビルディング									
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	2	1
事業所等の所在地	〒	1	0	4	－	0	0	2	8	区市町村名 中央区
事業所等の延床面積	9,170.80		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成28年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	469	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	898	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	5	t
	総計(④=②+③)	④	903	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	97.9	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量				
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12			
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	2,487.2	45.00	111.9	0.014	5.6			
	その他(LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0			
	その他(灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0			
	その他()		☐		0.0							
	その他()		☐		0.0							
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	1,668,439.0	9.97	16,634.3	0.489	815.9			
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	157,923.0	9.28	1,465.5	0.489	77.2			
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0			
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	0.489	⑬	0.0
合 計							⑭	18,211.8		⑮	898.7	
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	8,130.0				0.251	2.0		
	公共下水道		☐	m ³	8,130.0				0.439	3.6		
合 計										⑯	5.6	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

(裏)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A404	テナントへの温暖化対策協力依頼	A401	テナントにエネルギー使用量提供
エネルギー等の 使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
		B107	主要設備の使用状況の把握		
省エネルギー 対策	運用対策	C123	温湿度の適正管理	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
		C115	事務用機器を業務終了時に停止	C102	照明スイッチに点灯範囲を表示
		C813	外灯等の点灯時間の季節別管理	C108	温度計等による室温の把握と調整
		C814	屋内駐車場換気の不要時間の停止	C114	事務用機器を省エネモードに設定
				C116	個人用端末の不用・離席時の停止
				C806	その他設備の不使用时の停止
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D104	空調フィルターの清掃・点検
		D105	換気フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策	E103	高効率照明器具の採用(屋内)	E101	高効率照明ランプの採用(屋内)
				E125	高輝度誘導灯の導入
				E132	エアカーテンの設置
				E139	進相コンデンサ等による力率改善

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有 ☐ 無					
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%	
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t	
	その他	特記事項に内容を記載					

6 特記事項

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	鹿島本社ビル									
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	2	2
事業所等の所在地	〒	1	0	7	－	8	3	8	8	区市町村名 港区
	町名番地下	元赤坂1-3-1								
事業所等の延床面積	15,162.91		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	0	6	0	0	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当		
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成28年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	550	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	1,062	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	8	t
	総計(④=②+③)	④	1,070	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	70.0	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量				
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12			
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	6,215.6	45.00	279.7	0.014	13.9			
	その他(LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0			
	その他(灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0			
	その他()		☐		0.0							
	その他()		☐		0.0							
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	1,670,691.0	9.97	16,656.8	0.489	817.0			
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	473,547.0	9.28	4,394.5	0.489	231.6			
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0			
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	0.489	⑬	0.0
合 計							⑭	21,331.0		⑮	1,062.5	
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	12,877.0				0.251	3.2		
	公共下水道		☐	m ³	12,877.0				0.439	5.7		
合 計										⑯	8.9	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A201	地球温暖化対策の方針等の設定	A203	具体的な取組目標と内容の設定
		A205	取組内容や点検体制の定期的改善	A204	取組状況の点検体制の構築
		A208	組織横断的な推進体制の整備		
エネルギー等の 使用状況の把握		B103	時間的に詳細に把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
		B106	過去のデータによる傾向の把握	B104	設備ごとに詳細に把握
		B107	主要設備の使用状況の把握	B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー 対策	運用対策	C105	昼休み時の消灯の実施	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
		C113	中間期における外気冷房の実施	C102	照明スイッチに点灯範囲を表示
		C123	温湿度の適正管理	C107	空調機スイッチに空調範囲を表示
		C115	事務用機器を業務終了時に停止	C108	温度計等による室温の把握と調整
		C512	進入外気に伴う空調負荷の低減	C109	空室・不在時等の空調停止
				C114	事務用機器を省エネモードに設定
				C116	個人用端末の不用・離席時の停止
				C504	利用状況に応じた空調の設定変更
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D104	空調フィルターの清掃・点検
		D105	換気フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策	E103	高効率照明器具の採用(屋内)	E101	高効率照明ランプの採用(屋内)
		E114	高効率パッケージの採用	E125	高輝度誘導灯の導入
				E104	照明点灯範囲の細分化
				E105	照明用人感センサの採用

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有 ☐ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	西調布実験場											
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	2	5		
事業所等の所在地	〒	1	8	2	－	0	0	2	5	区市町村名 調布市		
	町名番地下以	多摩川1-36-1										
事業所等の延床面積	29,629.00		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間				☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有											
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)											
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他											
日本標準産業分類における細分類番号	0	6	0	0	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当				
前年度の報告内容からの変更点												

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成28年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	1,149	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	2,241	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	9	t
	総計(④=②+③)	④	2,250	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	75.6	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量				
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12			
燃 料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	68,159.8	45.00	3,067.2	0.014	153.0			
	その他(LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0			
	その他(灯油)		☐	L	4,630.0	36.70	169.9	0.019	11.5			
	その他(A重油)		☐	L	1,000.0	39.10	39.1	0.019	2.7			
	その他()		☐		0.0							
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	2,764,080.0	9.97	27,557.9	0.489	1,351.6			
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	1,477,038.0	9.28	13,706.9	0.489	722.3			
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0			
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	0.489	⑬	0.0
合 計							⑭	44,541.0		⑮	2,241.1	
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	13,404.0				0.251	3.4		
	公共下水道		☐	m ³	13,404.0				0.439	5.9		
合 計										⑯	9.2	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A206	所内の温室効果ガス排出量を集計
				A207	排出状況の整理・分析・提供
エネルギー等の 使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
		B107	主要設備の使用状況の把握	B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー 対策	運用対策	C105	昼休み時の消灯の実施	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
		C115	事務用機器を業務終了時に停止	C102	照明スイッチに点灯範囲を表示
				C107	空調機スイッチに空調範囲を表示
				C108	温度計等による室温の把握と調整
				C109	空室・不在時等の空調停止
				C114	事務用機器を省エネモードに設定
				C117	便座ヒーター等温度の季節別設定
				C120	外灯等の点灯時間の季節別管理
				C128	ポンプ・ファンの流量、圧力調整
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D104	空調フィルターの清掃・点検
		D105	換気フィルターの清掃・点検	D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策	E103	高効率照明器具の採用(屋内)	E101	高効率照明ランプの採用(屋内)
				E125	高輝度誘導灯の導入
				E106	高効率照明ランプの採用(屋外)
				E137	高効率変圧器への更新・台数集約

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有 ☐ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

- ・個別インバータ空調機5箇所更新
- ・トップランナー変圧器11台更新
- ・高効率照明器具ランプ・高輝度誘導灯更新

対策項目追加:C524、E139

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	マスキンビル											
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	2	6		
事業所等の所在地	〒	1	0	5	－	0	0	1	3	区市町村名 港区		
	町名番地下以	浜松町2-5-34										
事業所等の延床面積	1,057.86			m ²			事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有											
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)											
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他											
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当				
前年度の報告内容からの変更点												

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成28年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	44	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	85	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	85	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	80.3	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量	係数	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量			
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12		
燃 料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0		
	その他(LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0		
	その他(灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0		
	その他()		☐		0.0						
	その他()		☐		0.0						
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	140,547.0	9.97	1,401.3	0.489	68.7		
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	34,529.0	9.28	320.4	0.489	16.9		
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0		
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	0.0	
合 計							⑭	1,721.7		⑮	85.6
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	462.0			0.251		0.1	
	公共下水道		☐	m ³	462.0			0.439		0.2	
合 計									⑯	0.3	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

(裏)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A401	テナントにエネルギー使用量提供
				A406	使用量に応じた料金体系等の採用
エネルギー等の 使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
省エネルギー 対策	運用対策			C101	空室・不在時等のこまめな消灯
	設備保守対策	D105	換気フィルターの清掃・点検	D104	空調フィルターの清掃・点検
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策			E130	全熱交換器の導入

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有 ☐ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	銀座Aビル											
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	2	7		
事業所等の所在地	〒	1	0	4	－	0	0	6	1	区市町村名	中央区	
	町名番地以下	銀座1-6-2										
事業所等の延床面積	3,440.04			m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有											
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)											
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他											
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当				
前年度の報告内容からの変更点												

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成28年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	116	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	224	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	3	t
	総計(④=②+③)	④	227	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	65.1	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量	係数	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量			
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12		
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0		
	その他(LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0		
	その他(灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0		
	その他()		☐		0.0						
	その他()		☐		0.0						
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	336,998.0	9.97	3,359.9	0.489	164.8		
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	123,086.0	9.28	1,142.2	0.489	60.2		
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0		
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	⑬	0.0
合 計							⑭	4,502.1		⑮	225.0
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	5,643.0				0.251	1.4	
	公共下水道		☐	m ³	5,643.0				0.439	2.5	
合 計										⑯	3.9

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握				B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
省エネルギー対策	運用対策			C101	空室・不在時等のこまめな消灯
				C109	空室・不在時等の空調停止
				C801	共用部照明のフロアごとの管理
	設備保守対策			D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況

☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有 ☐ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	銀座Bビル									
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	2	8
事業所等の所在地	〒	1	0	4	－	0	0	6	1	区市町村名 中央区
	町名番地以下	銀座1-6-5								
事業所等の延床面積	1,837.01		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成28年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	63	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	122	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	1	t
	総計(④=②+③)	④	123	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	66.4	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量				
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12			
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0			
	その他(LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0			
	その他(灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0			
	その他()		☐		0.0							
	その他()		☐		0.0							
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	206,362.0	9.97	2,057.4	0.489	100.9			
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	43,317.0	9.28	402.0	0.489	21.2			
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0			
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	0.489	⑬	0.0
合 計							⑭	2,459.4		⑮	122.1	
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	2,370.0				0.251		0.6	
	公共下水道		☐	m ³	2,370.0				0.439		1.0	
合 計										⑯	1.6	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握				B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
省エネルギー対策	運用対策			C101	空室・不在時等のこまめな消灯
				C109	空室・不在時等の空調停止
				C801	共用部照明のフロアごとの管理
	設備保守対策			D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況

☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有 ☐ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	安全ビル									
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	2	9
事業所等の所在地	〒	1	0	7	－	0	0	5	1	区市町村名
	町名番地下以	元赤坂1-6-6								
事業所等の延床面積	807.08			m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間		☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☐ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☒ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)									
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
前年度の報告内容からの変更点	昨年度は報告漏れ									

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成28年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	29	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	57	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	57	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	70.6	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☒	kWh	118,487.0	9.76	1,156.4	0.489	57.9
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑬
合 計						⑭ 1,156.4		⑮ 57.9
その他	水道及び工業用水道	☒	m ³	609.8			0.251	0.2
	公共下水道	☒	m ³	609.8			0.439	0.3
合 計								⑯ 0.4

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A401	テナントにエネルギー使用量提供
				A406	使用量に応じた料金体系等の採用
エネルギー等の 使用状況の把握				B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー 対策	運用対策	C105	昼休み時の消灯の実施	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
		C113	中間期における外気冷房の実施	C102	照明スイッチに点灯範囲を表示
		C813	外灯等の点灯時間の季節別管理	C107	空調機スイッチに空調範囲を表示
				C108	温度計等による室温の把握と調整
				C109	空室・不在時等の空調停止
				C112	季節に応じた外気導入量の適正化
				C117	便座ヒーター等温度の季節別設定
				C127	看板照明点灯時間の季節別管理
	設備保守対策			C801	共用部照明のフロアごとの管理
		D105	換気フィルターの清掃・点検	D104	空調フィルターの清掃・点検
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策				
				E105	照明用人感センサの採用

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☐ 有	☒ 無			
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

対策項目: C802、C803、C804、C810

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	銀座サンビル									
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	3	0
事業所等の所在地	〒	1	0	4	－	0	0	6	1	区市町村名 中央区
事業所等の延床面積	4,505.03		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☐ 1年度分 ☒ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当		
前年度の報告内容からの変更点	2016年度新規保有物件									

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成28年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	223	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	434	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	3	t
	総計(④=②+③)	④	437	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	96.3	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☒	Nm ³	12,471.8	45.00	561.2	0.014	28.0
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☒	kWh	830,894.4	9.76	8,109.5	0.489	406.3
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑬
合 計						⑭ 8,670.8		⑮ 434.3
その他	水道及び工業用水道	☒	m ³	4,761.6			0.251	1.2
	公共下水道	☒	m ³	4,761.6			0.439	2.1
合 計								⑯ 3.3

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A401	テナントにエネルギー使用量提供
				A406	使用量に応じた料金体系等の採用
エネルギー等の 使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー 対策	運用対策			C101	空室・不在時等のこまめな消灯
				C109	空室・不在時等の空調停止
				C132	開け放し開口部面積の縮小
				C117	便座ヒーター等温度の季節別設定
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D104	空調フィルターの清掃・点検
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策			E130	全熱交換器の導入
				E136	デマンドコントローラの設置

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☐ 有	☒ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%	
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t	
	その他	特記事項に内容を記載					

6 特記事項

2016年度不動産取得による新規追加
現在、退去テナントの頻度が高い為、ビル全体の消費電力が減少している傾向。

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	K-Frontビル											
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	3	1		
事業所等の所在地	〒	1	0	7	－	0	0	5	1	区市町村名	港区	
	町名番地以下	元赤坂1-3-9										
事業所等の延床面積	1,389.73			m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有											
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)											
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他											
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当				
前年度の報告内容からの変更点	2016年度新規保有物件											

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成28年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	85	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	165	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	165	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	118.7	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☐	kWh	338,912.0	9.76	3,307.8	0.489	165.7
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑬
合 計						⑭ 3,307.8		⑮ 165.7
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	894.0			0.251	0.2
	公共下水道	☐	m ³	894.0			0.439	0.4
合 計								⑯ 0.6

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

(裏)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握					
省エネルギー 対策	運用対策	C813	外灯等の点灯時間の季節別管理	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
				C102	照明スイッチに点灯範囲を表示
				C103	日本工業規格に準じた照度の設定
				C107	空調機スイッチに空調範囲を表示
				C109	空室・不在時等の空調停止
				C802	階段照明の管理手法の検討・実施
				C806	その他設備の不使用时の停止
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D104	空調フィルターの清掃・点検
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☐ 有	☒ 無			
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

2016年度不動産取得による新規追加

(日本工業規格A列4番)

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	日本橋浜町Kビル									
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	3	2
事業所等の所在地	〒	1	0	3	－	0	0	0	7	区市町村名 中央区
事業所等の延床面積	9,241.13		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☐ 1年度分 ☒ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当		
前年度の報告内容からの変更点	2016年度新規保有物件									

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成28年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	523	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	1,015	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	2	t
	総計(④=②+③)	④	1,017	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	109.8	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☒	Nm ³	103,486.2	45.00	4,656.9	0.014	232.2
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☒	kWh	1,602,405.0	9.76	15,639.5	0.489	783.6
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑬
合 計						⑭ 20,296.4		⑮ 1,015.8
その他	水道及び工業用水道	☒	m ³	4,064.0			0.251	1.0
	公共下水道	☒	m ³	4,064.0			0.439	1.8
合 計								⑯ 2.8

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A402	使用量の推計に必要な情報の提供
エネルギー等の 使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
		B107	主要設備の使用状況の把握	B105	エネルギー使用量の前年度比較
				B108	エネルギー等情報の対策への活用
省エネルギー 対策	運用対策	C123	温湿度の適正管理	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
		C813	外灯等の点灯時間の季節別管理	C108	温度計等による室温の把握と調整
				C109	空室・不在時等の空調停止
				C124	冷凍機等の出入口温度把握と調整
				C125	進入外気に伴う空調負荷の低減
				C117	便座ヒーター等温度の季節別設定
				C127	看板照明点灯時間の季節別管理
				C128	ポンプ・ファンの流量、圧力調整
				C805	中央熱源機器等の季節設定実施
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D102	セントラル空調のフィルター清掃
		D103	中央熱源機器等の定期点検の実施	D104	空調フィルターの清掃・点検
		D105	換気フィルターの清掃・点検	D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策	E103	高効率照明器具の採用(屋内)	E102	蛍光灯へ電子安定器採用(屋内)
		E109	空調の冷温水配管の保温の実施	E129	全熱交換器の導入
		E127	蒸気バルブ等の断熱強化	E130	全熱交換器の導入
				E133	節水器具の採用

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☐ 有	☒ 無			
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

2016年度不動産取得による新規追加

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	KTビル											
事業所番号	A	1	0	2	8	－	0	0	3	3		
事業所等の所在地	〒	1	0	7	－	2	4	9	1	区市町村名	港区	
	町名番地下	元赤坂1-3-8										
事業所等の延床面積	11,791.87			m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☐ 1年度分		☒ 1年未満	
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有											
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)											
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他											
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店		☒ 非該当		
前年度の報告内容からの変更点	2016年度新規保有物件											

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成28年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	286	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	553	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	4	t
	総計(④=②+③)	④	557	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	46.8	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量	係数	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量				
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12			
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0			
	その他(LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0			
	その他(灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0			
	その他()		☐		0.0							
	その他()		☐		0.0							
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☒	kWh	867,432.0	9.97	8,648.3	0.489	424.2			
		夜間(22時～翌日8時)	☒	kWh	264,096.0	9.28	2,450.8	0.489	129.1			
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0			
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	0.489	⑬	0.0
合 計							⑭	11,099.1		⑮	553.3	
そ の 他	水道及び工業用水道		☒	m ³	6,468.0				0.251		1.6	
	公共下水道		☒	m ³	6,468.0				0.439		2.8	
合 計										⑯	4.5	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A402	使用量の推計に必要な情報の提供
エネルギー等の 使用状況の把握		B103	時間的に詳細に把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策	C105	昼休み時の消灯の実施	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
		C123	温湿度の適正管理	C102	照明スイッチに点灯範囲を表示
		C115	事務用機器を業務終了時に停止	C103	日本工業規格に準じた照度の設定
				C104	採光を利用した消灯の実施
				C107	空調機スイッチに空調範囲を表示
				C109	空室・不在時等の空調停止
				C801	共用部照明のフロアごとの管理
				C804	共用部のフロアごとの空調の管理
	設備保守対策	D105	換気フィルターの清掃・点検	D104	空調フィルターの清掃・点検
	設備導入対策	E103	高効率照明器具の採用(屋内)	E101	高効率照明ランプの採用(屋内)
				E105	照明用人感センサの採用
				E130	全熱交換器の導入
				E140	BEMSの導入

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☐ 有	☒ 無			
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

2016年度不動産取得による新規追加